

視 察 報 告 書

報告者氏名 中川 弘

1 委員会名

総務委員会

2 期 日

令和6年7月22日（月）～7月24日（水）

3 視察地及び調査事項

（1）北海道小樽市

・一般会計当初予算編成過程の透明化について

（2）北海道余市町

・余市・仁木ワインツーリズムプロジェクトについて

（3）北海道札幌市

・ICTプラットフォームを活用した取り組みについて

4 所感等

（1）北海道小樽市

・一般会計当初予算編成過程の透明化について

小樽市財政課長より小樽市の概況を流山市との対比を織り交ぜご説明頂いた上で、予算編成透明化の取組みについての説明を頂いた。観光地としての知名度はあるものの、平地が少ないという地理的な条件もあり、札幌市や道外への若年層の流出、高い高齢化率もあり人口減少が進んでいる。また、昭和8年建設の市役所本庁舎を始めとする公共施設の老朽化、新たな課題として年々進行する温暖化にともなう暑さ対策（多くの公共施設は空調未設置）、重い公債費負担などが課題となっている。

そのためもあり、平成17～22年度に掛けて財政調整積立

基金・減債基金残高が実質ゼロになるなど、財政状況は極めて厳しい状況にあり、それらを受けた予算編成過程の透明化に取り組んだとのこと。

【所感】

予算編成過程の透明化については、何処まで公表すべきなのか予算編成権が市長の権限事項であることや禁じられている事前審査などとの兼ね合いもあり、議論の分かれているところである。

小樽市に於いては、予算案と同時に部署ごとに予算要求額と予算額を公表している。流山市においてもこれまでの予算審査特別委員会に於いて、予算要求額についての言及について記憶は無く、要求額を知ることは議会にとっても一定の意味は有ると思われる。同行頂いた財政部長によると、資料自体はその体裁はともかく作成しているものであるとの事であった。

やり取りの過程において、特筆すべきは流山市に於いては予算審査特別委員会の場において行われている予算の説明を、委員会とは別に各党会派それぞれ2時間程かけて説明を行っている点である。厳しい財政状況を受けて、議会よりの要望を受けての取組みとの事である。

議会側も財政状況について危機感が有ることは大いに見習うべきで有ると感じた。

残念ながらこの説明会と委員会日程の関係について確認できなかったがこれにより、委員会に於ける質疑事項の取りまとめなどが可能となるメリットが考えられる。コロナ感染症を受け、委員会に於ける説明を廃止し、事前に説明資料を配付する方式に切り替えている当市においては敢えて実施するまでの必要性はないと考える。

(2) 北海道余市町

・余市・仁木ワインツーリズムプロジェクトについて

余市・仁木ワインツーリズムプロジェクトにおける自治体間連携をテーマとしての視察であったが、同プロジェクトは平成

元年度で終了し、新たな段階として現在は「よいち地域まるごとマリアージュ推進事業」「食の都よいち、フルコースプロジェクト」に移行しているとの事で農林水産課の主幹よりワインを中心とした余市町の農林水産業、観光振興策まで系統的に説明を頂いた。また、一連の事業は今日では従来の縦割りを超え総合政策部所管となっている。

余市町は日本におけるウィスキー醸造発祥地であるだけでなく、リンゴ栽培発祥の地でもある。品種改良などで青森県にかなわない事からその打開策としてのワイン醸造用葡萄の栽培が始まった。近年の温暖化傾向は葡萄栽培にプラスとなっている。

藤野議長に置かれては、視察終了までご同席頂き一部の質疑応答に応じて頂きました。

【所感】

私自身は平成30年に同じテーマで余市町を会派視察しており、その後の事業の進展について何うことができた。現在は、ワインツーリズムプロジェクトは「よいち地域まるごとマリアージュ推進事業」「食の都よいち、フルコースプロジェクト」新しい形に深化しており着実に事業成果を挙げつつあることが実感できた。ワイナリーの数も着実に増加しており小規模のワイナリーが集約するブルゴーニュ型のワイン産地を形成しつつあるが、新たなワイナリー用地の確保が必要になっている。

現在の課題としては、余市産ワインの知名度は高くなったものの、その事を余市町民があまり知らない事や、札幌市・小樽市に近く宿泊する観光地としての魅力が弱いことなども有り、総合政策部を所管とし新しい取組みを展開しており、入手困難なワインをふるさと納税返礼品にするなど力を入れ、学校給食の無償化などを展開しているなどその先進的取組みと感じた。

(3) 北海道札幌市

- ・ICTプラットフォームを活用した取組みについて

スマートシティー推進の背景、札幌圏データ取引市場の取

組みについてデジタル企画課のご担当からの説明を頂いた。道内各地からの転入があるものの、道外への若年層の転出数はそれを上回っており、令和3年以降人口減少に転じている。これらの事情もあり1980年代よりICT活用にまちづくりを推進している。

札幌市ICT活用プラットフォームを構築し、観光分野向けに札幌圏地域データ活用機構を通じデータの収集から活用を進めて居る。この他、雪対策分野・健康分野においてスマートシティ推進の実証実験を行っている。

さっぽろ圏データ取引市場の環境整備を行い行政のオープンデータや民間データを収集し、それらが無償・有償で提供するサービスを展開しているが残念ながら現時点での実績は上がって居ないとのこと。

【所感】

ICTプラットフォームの活用という言葉自体は一般化しているが、具体的には何なのか？という点についてはその範囲が極めて広くその実態が判り難いのが実態である。

今回、視察でご説明頂いた事例はビッグデータを官民で広く活用するための仕組みであると言え、数あるICTプラットフォームのひとつと考える。

ビッグデータの供給元として携帯電話事業者、交通系ICカードなどが認知されているが、それ以外にもコンビニなどに於けるPOSデータ、オンライン決済データ、自動販売機の売上データなど様々なものがあるがこれらのデータは企業機密・経営ノウハウに属するものであることや提供に際し手間が生じることも有り、他者への提供は事実上困難であり魅力的なデータが集まらない。結果として、それらデータの活用も進まないと言ったジレンマが生じているのが実態と考える。

そのための公による環境整備と考えるが、現状では補助金が無ければ事業が回らないという厳しい現実があることが覗える。

残念ながら札幌市における取組を流山市のレベルにおいて実施することはその規模において難しく、流山市のオープンデ

データの提供の活用が進んでいない一方、データ作成の職員負担のみが増大している現実があり、言葉に惑わされることの無い取組みが必要と感じる。そのためには、市役所の中にどんなデータが有るかではなく、先ず必要なデータは何かと言った取組みが必要な様を感じる。

視 察 報 告 書

報告者氏名 西尾 段

1 委員会名

総務委員会

2 期 日

令和6年7月22日（月）～同24日（水）

3 視察地及び調査事項

（1）北海道小樽市

「一般会計当初予算編成過程の透明化について」

（2）北海道余市町

「余市・仁木ワインツーリズムプロジェクトについて」

（3）北海道札幌市

「ICTプラットフォームを活用した取り組みについて」

4 所感等

今回は北海道の2市1町を視察した。資料によると流山市は市民が市内で働いている割合が28.3%なのに対し小樽市、札幌市はどちらも約80%（余市町はデータ無し）と非常に高い。近隣市も調べてみて今後に活かしたい。

初日は小樽市を視察した。テーマは「一般会計当初予算編成過程の透明化について」流山と大きな流れは一緒だが説明の中で2月に「予算（案）」が出されると聞いて驚いた。流山では事前に案が出ることは無く「予算書」と「予算に関する説明書」が提供されて、予算の審査の為だけに召集される予算審査特別委員会で審査し、最終的には本会議で可決されれば予算が確定する流れなので事前に「案」が示されると聞いて驚いた。その経緯を質問したところ、流山で言う予算書の事を、案と呼んでいるとの話だった。理由としてはまだ議会で可決される前なのであくまでも（案）

という表現になっているだけで実際にはその内容のまま可決されることが多く、たまに修正案が出る事があっても極めてまれな事だと説明されて納得した。予算案が出来た段階で会派別に詳しく説明する時間を取ったり、興味を持っている市民に対しても説明したりする機会を作るなど、編成過程の透明性を担保するために様々な工夫をしている事が見て取れた。

二日目は余市町を視察した。隣の仁木町とコラボしてワイン造りで町おこしをしようとキャンペーンなどを行っている。小規模な農園、ワイナリーが多い余市町と大規模な農園やワイナリーが多い仁木町を世界的なワインの産地であるフランスのブルゴーニュ地方とボルドー地方になぞらえて、余市町をブルゴーニュスタイル、仁木町をボルドースタイルと呼んで棲み分けをしている。ミュージアム等を作る事は無く、農場やワイナリーを見学する方式で観光客の呼び込みをしているが、宿泊や食事をするコンテンツ不足により、小樽や札幌に宿泊する観光客が多い事が課題の様だ。ワインに限らず、材料が生産された土地ではなく、製品化された土地が「産地」として表示されるため、今までも余市町でぶどうを生産してはいたものの、他の土地で加工される事で「余市町産」と表示する事が出来ない事が課題だったが、ワイナリーを作った事で「余市町産」と表示する事が出来る様になった。原材料生産力強化事業補助金や、6次産業化体制整備支援補助金有効に活用したり、ふるさと納税の返礼品にワインを組み込んだりする等、ワインを使って余市町を全国に売り込んでいる。町長自らソムリエと同等のワインエキスパートの資格を取り、同じくワインエキスパートの資格を持つお笑い芸人の「髭男爵ひぐち君」を余市町ワイン大使に指名して情報発信を行っている。市長や大使を活用して効果的にPRが出来ていると感じた。

最終日となる3日目は札幌市を視察した。テーマは「ICTプラットフォームを活用した取り組みについて」。ICT活用できる可能性のあるデータは多岐に渡るが、各データを活用するためには独立したデータを紐づける作業が大変になることが最大の課題。札幌市では「観光」、「雪対策」、「健康」の3分野に絞って市民の利便性向上につながる様に検討を進めた。携帯基地局か

ら入手する人流データや交通系 I C カードによる移動データや商業背施設での購買データを分析してインバウンドの動態を把握、高速道路、市電、地下鉄などのデータ集約と情報発信環境の整備、ごみ収集車などにセンサーを搭載して路面の状況や積雪、路肩の堆雪状況を把握して渋滞発生要因を分析、効率的、重点的除排雪を実施。市民から提供される「つるつる路面情報」を広く周知して滑り止めのために市民による砂撒き行動を促進して転倒事故を減少させる。市が持っている健康診断、健保加入状況、税金、生活保護等のデータを掛け合わせて運動不足の市民にウォーキングを推進するためにポイントを付与する等を行っている。民間企業からもデータ提供をしてもらい行政や別の企業でも活用できる様に進めたい考えだが、民間企業からのデータ提供は中々ハードルが高い様で実際には進んでいない事が課題である。流山市では、オープンデータといって各種データを活用しやすい形で提供しており、そのデータの利活用を推進するためには、札幌市の I C T プラットフォームを活用した取り組みと流山市のオープンデータを合わせて新たな活用方法を考え、提案、実現していきたい。

今回は 2 泊 3 日で 3 都市を視察した。どの視察も有意義だったので流山市の行政活かせるように取り組んでいく。

以上

視 察 報 告 書

報告者氏名 鈴木 ゆうすけ

1 委員会名

総務委員会

2 期 日

令和6年7月22日（月）～7月24日（水）

3 視察地及び調査事項

（1）北海道小樽市

・一般会計当初予算編成過程の透明化について

（2）北海道余市町

・余市・仁木ワインツーリズムプロジェクトについて

（3）北海道札幌市

・ICTプラットフォームを活用した取り組みについて

4 所感等

（1）北海道小樽市

・一般会計当初予算編成過程の透明化について

背景として、小樽市は人口の減少もあり流山市と比較して財政的に難しい状況にある。

財政力指数を見ると1.0を下回るほど財源不足が大きいとされる数字が、令和4年度の数字で流山市が0.93に対して小樽市は0.47、

経常収支比率は90%を超える状態が続いており、流山市88.1%に対し小樽市92.5%である。

そのため財政調整基金の切り崩しを行ってきたため残高が減少の一途であり、

令和元年1,572百万円

令和2年1,332百万円

令和3年 795百万円

令和4年 482百万円

令和5年 341百万円

と、5年で1/5近くなっている。

これらの課題を解決、もしくは財政調整基金の減少を緩慢にするため、収支不足を圧縮し、残高の目標数値を設定する必要があった。

その一環として、支出の無駄を省くために、予算要求額や編成過程の公表を行うことになった。結果として透明性の確保とチェック機能の強化になり、予算の要求側・査定側ともに緊張感を持ち1.市民への説明2.市職員が説明資料として活用3.議会での議論が深まるなどの多くの良い効果を得られたとのこと。

更に財政基盤強化のために小樽市の財源確保の取り組みとしてふるさと納税の推進強化と宿泊税の導入があり、ここは観光業として資源の豊かな小樽市ならではの施策であった。

そして何より小樽市の喫緊の課題は人口減少対策であり、流山市と真逆の人口変動が起きており、昭和55年→令和2年の人口が、小樽市180,728人→111,299人。流山市106,635人→199,849と綺麗に逆行していた。流山市はつくばエクスプレスの開通によって順調に人口が伸び続けており、改めて流山市がインフラと立地に恵まれ、人口増加の恩恵を受ける事が出来ている幸福を確認。

しかし流山市は小樽市と違い観光資源という点では乏しい事、ふるさと納税の商品に関しても他自治体と比較して競争力が低い点などを考慮し、財源の無駄使いは許されない。

無駄な支出という点に関しては、人口増加ボーナスと歳入増加によって許されている部分もあるのかもしれない、今本当に必要な事業なのか、事業の準備不足で生じる無駄な支出などに対してもっと敏感にならなければならないのかと強く感じました。

今回の視察日程後の次の定例会は決算委員会も控えているので、今一度洗いざらい事業を確認し、慣例でやってきているだけで本当に必要な事業なのかの評価など、しっかり精査するなど活動に繋げて参ります。

(2) 北海道余市町

・余市・仁木ワインツーリズムプロジェクトについて

余市はワインやウィスキーで有名な土地であるが、町自体の人口が少ない中でどのように歳入を強化するかという点で、強みであるワインを核とした地域振興施策に取り組んでいた。

余市も多くの自治体同様に高齢化、人口減少といった課題があり、その中でも町の強みをどう活かしていくかという観点を勉強させていただいた。

まず余市のワイナリーは今でこそ世界的にも有名であるが、長い年月をかけてここまでたどり着いたことを学んだ。

ワインの原料となるブドウは、1920年から町外ワインメーカーと契約して本格的な醸造用ブドウの栽培が始まった。

1990年、当時町内のワイナリーの数はわずか1軒でそれは2000年まで続いた。

余市町は1993年から生産者を中心に「ワインを楽しむ会」を開始。

- ・2015年-2019年「余市・仁木ワインツーリズム事業」
- ・2018～日本国内で生産されたブドウを原料とし、日本国内で生産されたワインのラベル表示ルールの制定を行い国内・余市産のワインをブランディング
- ・2019年-2023年「食の都余市、フルコースプロジェクト
- ・2024～「世界に誇る美酒と美食のまち、余市ガストロノミーツーリズムプロジェクト」

その他にも複数の補助金事業・宣伝・外部人材活用（ワイン大使など）など多くのワイン政策を行い、高品質化・高付加価値化へ向けて努力した。

結果として2023年時点でのワイナリーの数は19軒にまで増え、ふるさと納税の増収など市の財政に寄与するまでになった。

流山市では今白みりん発祥の地としてみりんを核とした観光事業などを開始したところであるが、余市のように魅力をブランド化するためには、地域の魅力としてしっかり整備し発信を続けて長い時間をかける必要がある。

そのためにはやはり市だけではなく、外部の魅力を引き出せる人材や商品開発、それらの補助事業の整備についても大いに検討していく必要があると感じた。

（3）北海道札幌市

- ・ICTプラットフォームを活用した取り組みについて

札幌市は令和元年までは人口の自然増加が続いていたが、令和2年度以降減少傾向になっており、背景には出生率の低下と、市

外・道外への人口流出が大きく、特に20代の若年層の流出が多い。

そこで札幌市はICTを活用した札幌市の価値の創造と向上に向けてスマートシティ構想を掲げることとなった。ICT活用施策の内容は「暮らしの質の向上」「安心安全の向上」「産業振興」「効率的で信頼される行政」などがあげられている。

具体的にはICTの活用に向けて札幌市ICTプラットフォームを整備し、官民連携によるビッグデータの収集と利活用、更に大学とも連携し、収集したデータを元に新たなイノベーション創出に繋げるといった形である。

官民学連携で収集したデータから課題を見つけ出し、新たな住民サービス、もしくは既存の住民サービスの向上、行政の効率化によってスマートシティを目指すという。

実証事業には雪対策分野・観光分野・健康分野などに分類され、例えば雪の多い札幌市では、今まで除雪が必要そうな道路の積雪状況を目視で確認していたのを、ごみ収集車にセンサーを搭載（プローブカー）し、データの収集、渋滞の発生要因を排除するための除排雪に活用した。

観光分野では交通情報や購買データの集約を行い周遊促進。健康分野では歩数に応じてポイントを付与する事で市民のウォーキングの促進。併せて属性や活動量のデータの取得・分析に活用している。

このようにアイデア次第で様々な点でデータの収集と、サービス向上のための利活用は可能で、流山市でも人流や交通データの分析など、人々のニーズはどこにあるのか、また道路の渋滞状況の分析から課題を抽出し改善を図るなど、現状の分析のためのビッグデータを集めていくなどの現代的ソリューション方法の構築に向けて整備が必要であると感じました。

視 察 報 告 書

報告者氏名 川本 大岳

1 委員会名

総務委員会

2 期 日

令和6年7月22日（月）～7月24日（水）

3 視察地及び調査事項

（1）北海道小樽市

・一般会計当初予算編成過程の透明化について

（2）北海道余市町

・余市・仁木ワインツーリズムプロジェクトについて

（3）北海道札幌市

・ICTプラットフォームを活用した取り組みについて

4 所感等

（1）北海道小樽市

・一般会計当初予算編成過程の透明化について

昭和55年、流山市の総人口が約10万6千人だった頃の小樽市の総人口が約18万人であったが、令和2年において、流山市が約20万人となったのに対して小樽市は約11万1千人と、両市は対称的な人口推移をたどっている。平成22年には法の一部改正による要件の追加に伴い、小樽市が財政力要件と人口要件に該当したため過疎地域となっていることも衝撃的な事実であった。

令和4年度の決算カードを比較しても、財政力指数（1.0を下回るほど財源不足が大きい）は流山市0.93に対して小樽市は0.47、経常収支比率は流山市88.1%に対して小樽市が

92.5%。更に小樽市では平成17年～22年の間、財政調整基金残高・減債基金残高がゼロという状況であった時期もあったとのことで、これまでの小樽市の歩みにおける財政の立て直しに対するひっ迫感を感じずにはいられなかった。

平成27年度から実施しているという部局毎の予算要求額の一覧表の開示は、たいへん分かりやすい仕組みが構築されていると感じると共に、本市においても参考にすべき点が大いにあると感じた。しかしながら小樽市においては、予算編成過程を透明化することで、財政状況の厳しきや財政立て直しの必要性を議会や市民に知らしめて、理解や協力を得なければならない状況にあったのかも知れない。

令和6年度から15年度までの10年間を計画期間とした「小樽市中長期財政収支計画」はこうした厳しい財政状況の歴史から得た対策であるのかも知れない。向こう10年間の収支計画シミュレーションを行って今後の不足額を見通すことで、何を重点的に取り組まなければならないか、という見通しを立てて透明化する。それによって①ふるさと納税の推進強化②後年度の公債費負担抑制（普通建設事業の抑制）という取り組みの柱を明確化していた。

本市においても、いずれ来たる人口減少時代に備え、財政の透明化を図る必要性を感じずにはいられなかった。また、小樽市において、本行政視察のために小樽市と流山市の比較資料をご作成いただいたご尽力に対して、衷心より感謝申し上げたい。

（2）北海道余市町

・余市・仁木ワインツーリズムプロジェクトについて

主要産業が農業と漁業、そしてNHKの朝ドラの舞台ともなったニッカウヰスキーの町である余市町のワインづくりは、平成23年に道内初のワイン特区に認定されて小規模ワイナリーの開設が相次いだことから始まる。同じく果樹産地であった仁木町で同時期に大規模ワイナリーが開設され、政策的な自治体連携による

地方創生が奨励されたことも、このプロジェクトの背景にあることであった。

自治体連携の後、余市町ではワインを核とした地域振興施策が総合政策部の担当によって推進されてきた。ワインブームによる消費動向調査・気候変動による栽培品種の研究・日本ワイナリアワード受賞。更に町としては、ワイングラスメーカーとの包括連携協定の締結や、生産基盤の強化と消費拡大に向けた補助金事業の実施など、持続的な自治体経営のために推進力のある成長産業への投資が必要である、という本気が表れていた。

余市町のワインと本市のみりに、様々な共通点があると感じたのは私見に止まらないだろう。それぞれ町や市として自信と誇りの持てる産品でありながらも、生産量に限りがあることから市場への流通量が充足されていないこと。また、お笑い芸人である髭男爵・ひぐち君氏に令和4年、余市町ワイン大使を委嘱したというエピソードは、(株)流山ツーリズムデザインが手掛けている、みりんPR動画への仲村トオル氏の出演とオーバラップした。

本行政視察に最後までご同席下さった藤野博三余市町議会議長の挨拶や質疑に対する答弁から、町の基幹産業として余市ワインを支えていこうとする議会の気概も大いに感じられた。

(3) 北海道札幌市

・ICTプラットフォームを活用した取り組みについて

スマートシティ推進を背景としたICT活用戦略である「札幌市ICT活用プラットフォーム」は、官民の様々なオープンデータ・ビッグデータを活用するデータ連携基盤の構築と、サービス提供やオープンデータ化において多様な主体が参加可能な環境を整備することを目的とされており、データ連携基盤構築とあわせて3つの分野(観光・雪対策・健康)の都市課題を解決する実証事業を実施している。

さっぽろ圏データ取引市場の取り組みは令和4年12月に開設された。行政データ(無償)と民間データ(一部有償)のWeb

A P I を検索・利用できるサービスで、専用サイトに登録することで全国どこの地域からでもデータを掲出することが可能とのことである。

しかしながら、誰がどのように利用しているか分からないという善し悪しもあり、このプラットフォームを活用した成果が具体的にどのような事業や研究に結実しているかどうかは検証できないとのことであった。

データ活用は、そこにデータがあるから事業が生まれるのではなく、事業を生み出すためのエビデンスとして利用されるために、データが必要であり活用される。行政が保有する膨大なデータは、あくまで行政が事業を行う上で取得した産物であり、新たな事業を生み出すために収集されたものではない。従って、データ取引市場が単に事業が生んだ副産物的なデータの寄せ集めに過ぎなければ、データ市場の発展は見込めないのではないかと危惧される。札幌市の雪対策に関わるデータは、首都圏での雪対策に対しても多いに有用なものが存在すると思われるが、事業とデータのマッチングを如何にして講じていくかが課題である。

視 察 報 告 書

報告者氏名 岡 明彦

1 委員会名

総務委員会

2 期 日

令和6年7月22日（月）～7月24日（水）

3 視察地及び調査事項

（1）北海道小樽市

・一般会計当初予算編成過程の透明化について

（2）北海道余市町

・余市・仁木ワインツーリズムプロジェクトについて

（3）北海道札幌市

・ICTプラットフォームを活用した取り組みについて

4 所感等

初日に小樽市の小樽市役所にお伺いして（1）「一般会計当初予算編成過程の透明化について」小樽市財政部の財政課長より資料を通してご説明を頂きました。

小樽市の各部要求額の公表は、平成25年度から開始され予算編成方針と同様に小樽市が予算編成に取り組む姿勢を市民の皆様にお示しすることになりました。当時はじめての取り組みという点においては懸念されることも多くありましたが、説明責任を果たすという意味においても重要と考えられ、透明化を高めることとされたそうです。また、予算編成は、厳しい財政状況から地方交付税など国の動向を注視しながら、収支不足の財源対策などを勘案し、作業を進める必要があります。透明化の推進には日程的に課題がある一方で、市の状況を出来る限りオープンにしていくための方策として積極的な情報発信が重要であると考え、内容や方法

について他の自治体の事例を参考にされながら一般会計当初予算の編成過程を透明化されてこられたと伺いました。

一般会計当初予算編成過程の透明化による反応がどうであったか、との問いに対し、市民の反応としては特になかったが、中長期に渡る収支見込みと方策の積極的な情報発信などにより、財政状況への理解や興味を深めて頂く参考になったと捉えていました。

また、市職員の反応としては、各部からの予算要求額が見える化されたことにより、自らの要求がどのように予算案の額にまとめられていったのか、市民や議会へ説明の際の参考資料として活用する機会が増えたと伺いました。そして、議員の反応としては、予算編成方針や各部の予算要求額の公表を進めていく中で、結果として予算案についての議会議論がより深まってきていると感じていると話されていました。

予算要求等に対してはどのような事を重視されるのか、と伺ったところ、小樽市としては年度により予算要求で重視する事項は変わりますが、直近の令和6年度は、最重要課題である社会減の抑制に向けた、子育て・しごと・移住の3つの柱とする「人口対策」のほか、「自治体DXの推進」「脱炭素社会の実現」「暑さ対策」といった、近年の社会情勢や気候変動に伴う、新たな行政需要に対応する取り組みについて、事業効果を素早く市民に届けることを意識して、限られた予算を重点的に配分するよう意識されていると伺いました。本市においても同様な対策等含め財政運営の健全化を積極的に努めていくことが重要であると改めて認識をさせて頂きました。

二日目に北海道余市町の余市町役場にお伺いして(2)「余市・仁木ワインツーリズムプロジェクトについて」余市町議会事務局課長の司会にて余市町議会 藤野博三 議長にもご出席いただいて行政視察を行って頂き、総合政策部政策推進課長と農林水産課主幹より資料「余市町におけるワインを核とした地域振興施策」を通してご説明をして頂きました。

余市町と仁木町の自治体が横断・連携して事業を推し進めてこられたので、まずはワインツーリズムプロジェクトとなった経緯を伺ったところ、余市町では平成23年に道内初のワイン特区に

認定されて以降、特区を活用した小規模ワイナリーの開設がされている中で、同じ果樹産地である仁木町においても同時期に大規模ワイナリーが開設され、地域コンテンツの乏しかった当時において両町全域でのプロモーションが効果的であることから当時の担当部局によって判断されたそうです。なお、平成28年に成立した改正地域再生法においては、地域再生計画の支援メニューに「地方創生」も加わることとなり、ここでは、官民協働・地域間連携・政策官連携等による先導的な事業が地方創生関係交付金の対象となることが示されており、政策的にも自治体連携による地方創生が奨励されていました。

「余市・仁木ワインツーリズムプロジェクト」が展開されていた当時は、余市町において経済部農林水産課を中心として、同部の商工観光課や農業委員会事務局により構成されている「6次産業化推進検討会」において企画立案がされていたと伺い、同プロジェクト終了後の令和5年度からは企画部署と経済部が統合されて総合政策部に再編され、ワイン関係の業務は新設された政策推進課に一元化されています。余市町においては、生産基盤の強化や消費拡大に向けた多くの補助金事業立ち上げ活用をされています。

原料生産力強化事業、6次産業化体制整備支援、Webサイト整備支援、地産地消イベント開催支援等、そして令和6年度から来訪者受入環境整備支援を新設されています。

令和4年にはワイングラスメーカーの世界的老舗「リーデル・ジャパン」と自治体で初めて包括連携協定を締結され、同社が初めてプロデュースし「ドメーヌタカヒコ」が醸造したワインをリリースされ、一般販売は行わず、令和5年の余市町ふるさと納税の返礼品としてのみ提供され、更なるブランドイメージのアップと企画や施策の立案をされていることに感銘致しました。

ワイン産業の効果としては、生産者の増加や補助金を活用して新植による栽培面積の増加、収穫量、生産量の増加が数字に表されており北海道内の自治体で最多となる効果を出されています。

また、ふるさと納税額は過去5年間で増加傾向に推移してきていることも資料においてご説明を頂きました。

流山市においても今後、地域資源を近隣自治体とともに広げていくには思い切った手法や企画立案が課題であると感じました。

三日目は札幌市の札幌市役所にお伺いして(3)「ICTプラットフォームを活用した取り組みについて」札幌市デジタル戦略推進局スマート推進部デジタル企画課の方から資料を通して説明を伺いました。札幌市は平成21年に人口が自然減少に転じ、その後、減少規模が一貫して拡大しており、その後、自然減少数を社会増加数が上回っており人口増加を続けていましたが、令和3年より人口減少局面に転じています。自然減の主な要因は、高い未婚率と低い合計特殊出生率でありその背景にはいずれも経済的な不安感があると推察されます。社会増に実態として北海道内からは市内への転入が多いが、一方で北海道外への転出も増加している。特に20代の若年層は他の年代よりも道外に対する転出する傾向が大きいと分析されています。札幌市では1980年代以降、ICT活用によるまちづくりを推進してきました。データ連携基盤の目的として官民の様々なオープンデータ、ビックデータを活用するデータ連携基盤を構築してサービス提供やオープンデータ化において多様な主体が参画可能な環境を整備するために、データ連携基盤構築とあわせて3分野（観光分野・雪対策分野・健康分野）の都市課題を解決する5つの実証事業を実施しています。

5つの実証事業としては、1、外国人観光客向け消費・周遊促進として携帯基地局などによる人流データと商業施設の購買データ等を取得・分析し、インバウンドの胴体を把握。2、観光客向け交通情報一元化として交通情報（高速道路、市電、地下鉄など）の集約と情報発信環境の整備。3、プローブカーデータを活用したスマート除排雪としてごみ収集車などに搭載のセンサーから取得の路面状況や路肩の積雪状況等のデータにより渋滞の発生要因を確認し、重点的な除排雪を実施。4、冬季路面情報提供・砂まき促進サービスとして市民から提供されたつるつる路面情報を広く周知するとともに、砂まき行動を促し、転倒事故の減少を企図。5、ポイントインセンティブによる健康行動促進として属性や活動量等のデータを取得・分析するとともに、歩数に応じたポイントを付与し、市民のウォーキングを促進。

札幌市は、スマートシティ推進に向けて様々な取り組みを実施されているが、官民データの協調利用としては行政と民間との隔たりがあり、課題になっていると感じました。また、今後は札幌市庁舎内全課においてもデータを活用した施策の展開が必要であり、行政内でオープンデータをどのように活用されていくのか注視して行きたいと思いました。札幌市の行政視察を終え、本市においても同様に様々なデータ活用施策の展開が必要であり、成功や失敗に関わらず、事例を多く作っていくことでICT活用をより充実させていけるのではないかと考えました。

今夏の行政視察を通して、改めて他の自治体との背景の違いによってそれぞれの事業への取り組みや成果が変わってくることに気付かされました。コロナ禍を経て、他の先進事例を学びに現地に伺わせて頂いて、様々なお話しをお聞きすることは、私自身の勉強となり、議員力向上になっていると確信しておりますので、今後の市政への施策や提案へ向け取り組んで参りたいと思います。

以上

視 察 報 告 書

報告者氏名 森田 洋一

1 委員会名

総務委員会

2 期 日

令和6年7月22日（月）～同23日（水）2泊3日

3 視察地及び調査事項

- (1) 7月22日（月）午後 小樽市
・一般会計当初予算透明化について
- (2) 7月23日（火）午後 余市町
・余市・二木ワインツーリズムプロジェクトについて
- (3) 7月24日（水）午前 札幌市
・ICTプラットフォームを活用した取り組みについて

4 所感等

①当初予算透明化についての視点：小樽市

私は、予算審議にのぞむ際、総括・討論・指摘要望を最初に作成して、最後に各論の質疑を作っている。

予算編成方針を一般質問、主要事業の一覧、世間の動きや社会情勢を総合して考えれば、大局的な視野を持つことができるし、総合計画の中での位置づけを考慮すれば、ある程度仮説を立てられる。予算編成過程の透明化が審議にメリットがあるかの視点でのぞんだ。

実際に話を聴き役立ったこと：以下の通り

- ・財政は、入口の部分で難解に感じる方も多いため、
予算編成時、中長期計画策定時、適宜、市民や議会

そして、財政を専門としない職員に わかりやすく説明して、理解を深めていくことが大切である。

- ・流山と小樽とでは、人口と財政のフレーム変化が真逆である。先方にて作成した資料からわかる。ただし、ふるさと納税を充実させて、歳入の財源確保をする、交流人口を拡大してたくさんの方に来訪してもらい、街で消費してもらうといった取り組みは、共通課題である。
- ・札幌に近い者の、住む人たちにとって、東京近郊のようにベッドタウンの考え方は定着していない。小樽市の場合観光資源が豊富であることから、小樽を拠点として滞在型の観光を推進して、小樽から札幌観光、また小樽に戻るといった仕掛けを目標とするとよい。当面、宿泊客を増やす、街を周遊する、そして、客単価をあげていく、リピーターを増やすといった取り組みが大切であると感じた。

② 余市・仁木ワインツーリズムプロジェクトについての視点インバウンドが私の主要政策である。観光施策への連動と日本のワインが世界に通用するかといった視点でのぞんだ。フランスワインは、赤はボルドーとブルゴーニュ、白は、ロワール、ブルゴーニュ、アルザス、ロゼは、プロバンスと好きな地方から入るとよいと学んだ。ボルドーでも、メドック、サンテミリオン、グラブ、ポムロールで微妙に違う。ブルゴーニュは、個人事業主が多い。アルザスは、ブドウの品種がそのままブランドになっている。実際に話を聴き役立ったこと：以下の通り

- ・ワイン、ウイスキー、りんご、さくらんぼ、海の幸といった食の観光資源が豊富で、宿泊施設を整備すれば、客単価の高い顧客を狙える。
- ・ワイン醸造の経営や気候は、ブルゴーニュに近い。隣町の仕掛け方がボルドー型のため、すみわけが可能である。ブルゴーニュは、小規模家族経営が多く、単価の高い

ワインを得意とする。品種が、赤はピノ・ノワール、白はシャルドネと、ストレートに市場で勝負。ボルドーは中規模、大規模な経営が多く、赤の品種は、カベルネソーヴィニヨン、メルロー、つなぎでカベルネフランをまぜブレンドで味をだしていく。

- ・小樽を滞在拠点として、リピーターは今後も増えていく。たまたま、イギリス人の観光客と話す機会があり、北海道のリピーターであることがわかる。インバウンドはねらい目。

③ ICT プラットフォームを活用した取り組みについて：札幌市元 SE のため、機械は手段と考え、極力コンピュータは使わない方がよいという立場を取っている。従って、批判的な視点である。実際に話を聴き役立ったこと：以下の通り

- ・何事も立ち上げ当初は批判が多く、軌道に乗ってくると理解者が増えてくる。
- ・顧客のデータは、企業秘密で出すのを嫌がる、また、営業先の新規開拓に必要なデータのニーズはあるものの、細かい部分を含めて、利用者が充分満足のいくデータ整備は今後の課題である。
- ・観光の情報については、観光案内所の場所や運営主体によって、入ってくる情報や情報整理の方法がまちまちでまだ、ニーズの把握の段階にはきていない。

写真

小樽市



余市町



札幌市



視 察 報 告 書

報告者氏名 おだぎり たかし

1 委員会名

総務委員会

2 期 日

令和6年7月22日（月）～7月24日（水）

3 視察地及び調査事項

（1）北海道小樽市

・一般会計当初予算編成過程の透明化について

（2）北海道余市町

・余市・仁木ワインツーリズムプロジェクトについて

（3）北海道札幌市

・ICTプラットフォームを活用した取り組みについて

4 所感等

（1）小樽市

本市における当初予算案の議会上程の過程と比較すると、議会各会派への説明が大変丁寧に行われていることが分かり、本市でも生かせる部分は大変勉強になった。

また各部局における予算要望と実際の予算計上の差が分かりやすく表示されていることや今後10年間の予算不足見込みは、自治体経営の実態を図るうえでも参考になった。

一方、提案者（執行部）の説明を鵜呑みにすることは問題意識の欠如や、予算議案の見方が提案者（説明者）の視点に偏ってしまう懸念も感じた。そもそも各部局における予算要望が本当市民要望に適合したものなのか、また予算計上をする上で、何を根拠に優先され、予算規模の想定の妥当性を見定める資料の開示や積算課程までも透明にする事は非常に難しく、手間暇がかかること

となる。さらに本市の場合、前市長に対し「経営危機」を訴え誕生し、執行体制が21年目を迎えていることから、予算不足の公表は、執行能力の不足や市民サービスの大幅削減を意味することもあり、注視が必要と感じた。

従って、市民目線や市民感覚を踏まえることの重要性を改めて痛感した。そのための議員側の力量を培う努力を今後も強めたいと考える。

(2) 余市町

「ワイン」や「ツーリズム」については所管（委員会）が違うものの、補正予算等を審議する総務委員会として実態に即した対応（補正予算の必要性や金額、優先順位）を考えるうえで大きな参考になった。

本市でも、農業振興に係る補助金制度は、「当初予算の範囲」ということが最優先され、その年の天候や暑さ、物価等が反映されず、結果として補助率が半減し、農家の過大な負担の上に、農業振興が展開されているケースが多くあり、課題が共有できた。

また本市をはじめ自治体における観光の取り組みは、トップダウンや行政の先導型で進まれている傾向を強く感じている。余市町の場合は、まさに個々の市民レベルの取り組み（個々の経営者の思い入れなど）が、すそ野の広さや熱烈なファン層の獲得につながっている実態は勉強になった。

一方、観光行政における予算の透明性や、とりわけ他施策と比較しての位置づけ（予算規模）についてはもう少し深める時間が欲しかった。引き続き、調査・研究に取り組みたい。

(3) 札幌市

『ICT』・『プラットフォーム』という言葉になじめず、また内容も大変苦手な分野であったため、問題意識を広げる良い機会となった。

近年、どの自治体も競い合うように『ICT』等に取り組んでいるものの、「数字（オープンデータは札幌市では250件、本市では300件など）」が独り歩きし、市民感覚のズレを強く感

じている。特に行政内部の各施策への反映や連携が市民から見えにくく、実感がわからない分野ともいえることから、改めて問題意識を構築し、公費で取り組んだ内容が各部局に横断的に活かされ、市民が身近に感じられる施策へ反映できるよう注視・提案していきたい。